

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム  
 コード番号 8996 URL <http://www.housefreedom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島賢二  
 (氏名) 森光哲也  
 配当支払開始予定日

TEL 072-336-0503  
 平成24年3月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,511	5.5	426	△17.8	445	△13.7	269	△10.4
22年12月期	6,173	15.1	518	103.0	515	96.7	300	69.6

(注) 包括利益 23年12月期 269百万円 (—%) 22年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	6,573.60	6,556.78	18.5	9.8	6.5
22年12月期	7,367.49	7,327.74	23.8	11.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 100百万円 22年12月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,390	1,533	34.9	37,432.96
22年12月期	4,709	1,373	29.2	33,543.74

(参考) 自己資本 23年12月期 1,533百万円 22年12月期 1,373百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	664	△22	△631	1,709
22年12月期	133	△13	116	1,699

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00	110	36.8	8.8
23年12月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00	110	41.1	7.6
24年12月期(予想)	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00		40.4	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,932	△9.0	127	△29.8	131	△31.0	75	△34.7	1,853.76
通期	7,275	11.7	447	5.0	452	1.7	273	1.6	6,677.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	40,960 株	22年12月期	40,960 株
23年12月期	0 株	22年12月期	0 株
23年12月期	40,960 株	22年12月期	40,960 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,744	1.5	383	△24.3	406	△20.1	231	△21.5
22年12月期	5,661	12.2	506	111.7	508	103.8	295	77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	5,657.89	5,643.42
22年12月期	7,232.28	7,193.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,102	1,350	32.9	32,968.77
22年12月期	4,378	1,228	28.1	29,995.25

(参考) 自己資本 23年12月期 1,350百万円 22年12月期 1,228百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,609	△8.0	120	△30.8	65	△34.7	1,589.04
通期	6,477	12.8	412	1.5	234	1.2	5,727.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
表示方法の変更	17
追加情報	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
継続企業の前提に関する注記	44
重要な会計方針	44
会計処理方法の変更	46
表示方法の変更	46
個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済縮小や雇用情勢の悪化懸念等依然として厳しい状況にはありますが、緩やかに持ち直しております。

しかしながら、欧州での債務危機懸念を要因とした世界的な金融不安の影響による海外景気の下振れ懸念や、円高の長期化等に加えて、電力供給の制約や原子力災害の影響もあり、先行きについては依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する不動産業界におきましては景気低迷に伴う個人所得の減少や、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感は依然として存在するものの、継続した住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度等、政府の経済対策の効果もあって、特に低価格帯を中心とした住宅需要は堅調に推移し、住宅着工状況については持ち直しの動きがみられております。

このような市場環境の中、当社グループの特徴である地域密着戦略を継続しながら、低価格帯を中心として好調な住宅需要を背景に、新築戸建分譲事業における住宅供給戸数を増加させた結果、売上高は伸長いたしました。財務の健全性を確保する為、物件の早期完売を推進した事により、各利益項目で前連結会計年度に比して減少となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,511百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益426百万円（同17.8%減）、経常利益445百万円（同13.7%減）、当期純利益269百万円（同10.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的として事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は350百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益64百万円（同4.5%減）となりました。

#### ②新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、住宅供給戸数を増加させた事により、売上高において増収となりましたが、早期完売推進に伴った価格調整等の結果減益となりました。

この結果、当事業の売上高は5,923百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益535百万円（同11.6%減）となりました。

#### ③建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。この事業における売上高は221百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益27百万円（同27.2%減）となりました。

#### ④損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。この事業における売上高は41百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益13百万円（同23.4%増）となりました。

#### 【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、一部に回復の兆しが見られるものの、欧州での債務危機懸念を要因とした世界的な金融不安の影響による海外景気の下振れや、円高の長期化等に加えて、電力供給の制約や原子力災害の影響もあり、先行きについては依然として不透明な状況が予想されます。

当不動産業界におきましても、東日本大震災の影響による経済縮小や雇用情勢の悪化懸念等が払拭されず、個人消費は緩やかな回復基調を示しながらも依然として低水準で推移するものとみられますが、低価格帯を中心とした住宅への購買意欲は継続して堅調に推移するものと考えております。

このような状況下で当社グループは、地域密着戦略の強みである情報収集力を活かし、市況にマッチした適正価格の分譲住宅の供給戸数を、お客様の求める地域で増加させてまいります。また、当社の顧客層の中心である住宅一次取得者（初めて住宅を購入される方）の多い地域へ、既存店舗の移転及び新規出店等を行い、堅実に商圈と情報収集源の拡充を図ります。加えて、店舗の管轄するエリアを超えた地域にも物件の供給を行える体制を構築いたします。めまぐるしく変化する市場環境をいち早く察知すると共に、より一層の品質管理体制の強化とコスト管理に注力して、小規模の分譲プロジェクトを確実に早期完売し、資金効率と収益性の向上を図ってまいります。

以上のことから次期の連結会計年度においては、売上高7,275百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益447百万円（同5.0%増）、経常利益452百万円（同1.7%増）、当期純利益273百万円（同1.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は4,390百万円となり、前連結会計年度末と比較して319百万円減少しました。主な内容は、仕掛販売用不動産467百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,856百万円となり、前連結会計年度末と比較して478百万円減少しました。主な内容は、仕掛販売用不動産の取得資金である借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,533百万円となり、前連結会計年度末と比較して159百万円増加しました。主な内容は、当期純利益269百万円の計上による増加、及び剰余金の配当110百万円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加664百万円、投資活動による資金の減少22百万円、財務活動による資金の減少631百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して9百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は1,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、664百万円となりました。これは、たな卸資産の減少383百万円、法人税等の支払額277百万円及び税金等調整前当期純利益441百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、22百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、631百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額155百万円、長期借入金の返済による支出552百万円、同借入による収入326百万円、社債の発行による収入98百万円、社債の償還による支出221百万円及び配当金の支払110百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指数のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
資本比率 (%)	17.7	31.6	28.6	29.2	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	8.2	23.9	31.3	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	6.1	19.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	49.6	12.4	3.3	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。今後も、事業収益をベースに、将来の事業展開・経営環境の変化に対応するための内部留保金の確保と株主還元等とのバランスを考慮した配当政策を継続する方針であります。

平成23年12月期の利益配当金におきましては、1株当たり2,700円を実施させていただく予定であります。

なお、平成24年12月期の年間配当金は、通期の業績見通しから、1株当たり2,700円とする予定であります。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの事業の状況、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる場合があります。

**①事業の環境について**

不動産・住宅関連事業は、顧客需要の動向に影響を受けやすい傾向にあります。顧客の需要は、景気・雇用・金利・地価・税制等の動向に左右されやすく、雇用不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小又は廃止・公的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**②法的規制等について**

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法・建築基準法・建設業法・都市計画法・土地区画整理法等の多くの法的規制を受けております。今後、これらの公的規制の改訂・新設・強化等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**③分譲用地の取得について**

当社グループの新築戸建分譲事業は、分譲用地の取得の成否が業績に影響を及ぼします。当業界においては同業者も多く、販売活動及び分譲用地仕入活動においても競争が発生いたします。現在のような厳しい販売環境の中、適正な利益と事業性を確保できる分譲用地の仕入れが想定どおりにできない事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**④有利子負債への依存について**

当社グループにおきましては、分譲用地取得資金等の運転資金を金融機関からの借入金に依存しております。このため、金融政策の動向・経済情勢等による市場金利の動向や資金調達環境等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%子会社である株式会社ホルツハウスの2社で構成されております。事業内容等による当社グループにおける位置付けは以下のとおりです。

当社(株式会社ハウスフリーダム)

不動産仲介事業

不動産の売買仲介及び販売代理を行っております。

新築戸建分譲事業

戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売を行っております。

建設請負事業

注文住宅及びリフォームの請負を行っております。

損害保険代理事業

火災保険・地震保険等の保険代理業を行っております。

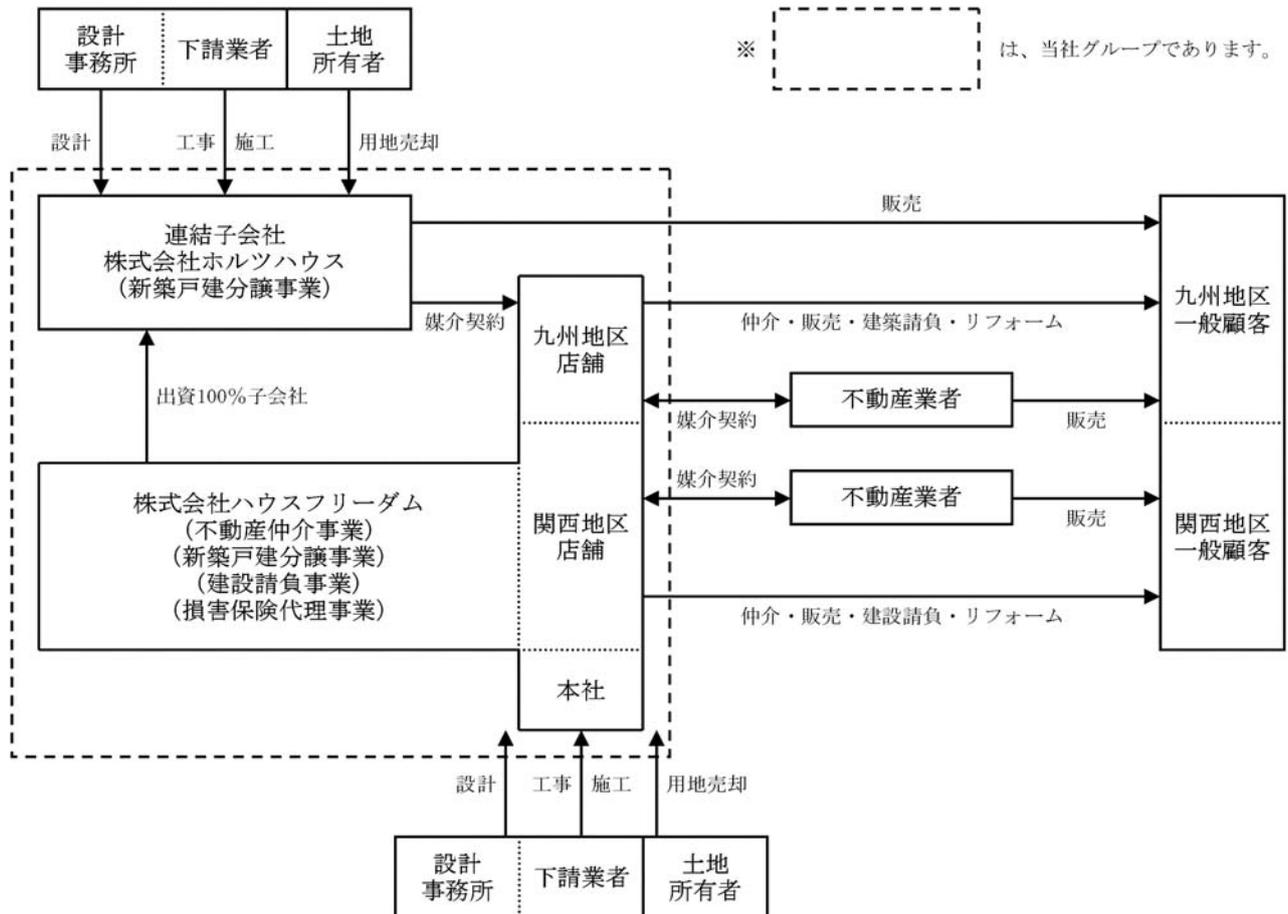
子会社(株式会社ホルツハウス)

新築戸建分譲事業

九州地区において、戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売を行っております。

[事業系統図]

以上を事業系統図に示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループにおきましては、設立以来、住宅・不動産業界において、過去の慣習にとらわれずに新しい経営スタイルを確立すべく事業運営を行ってまいりました。

経営理念として、「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命であると考え。」を掲げ、お客様と共に栄える企業へ成長するとともに「お客様満足度地域No.1の住宅会社」を目指しております。

現在では、関西・九州エリアに10拠点を展開し、地域密着スタイルの営業基盤の拡充が着実に進んでおります。不動産仲介事業による情報力・相場観・顧客基盤を活用し、新築戸建分譲事業等の周辺事業にシナジー効果を発揮するユニークなビジネスモデルは、当社グループの事業の特徴となっております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、売上高経常利益率7%を経営目標としております。その目標達成のため、不動産仲介事業の手数料収益の拡大や新築戸建分譲事業の粗利益の向上、コストダウン等、積極的に推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、基本戦略として、不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4つの事業分野の連携強化によるシナジー効果の最大化と、エリアを絞った地域密着の営業戦略のもと、各商圏でのマーケットシェアを高め、地域顧客の生涯顧客化による、長期的な収益モデルの構築を目指しております。

昨今では、低価格帯を中心とした住宅の購買意欲が堅調であることから、当社の事業においても新築戸建分譲事業の割合が増加しており、中期的な成長の原動力として住宅供給戸数を増加し、更なる成長に向けた高収益体質の確立を目指してまいります。

品質向上、工期短縮、コストダウン等の生産体制の質的向上に注力し、経営資源を有効に活用して、永続的な事業成長や企業価値の向上に努めたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、当社の強みである地域密着した情報収集力から、お客様の求める地域に、現在の市況にマッチした適正価格の住宅を供給しておりますが、これを拡大し推進していくためには、継続した販売用不動産の仕入れ強化や品質の向上、工期短縮、コストダウン等の生産管理体制の強化が必要であります。

これらの課題に対処するため、当社は組織変更を行い、生産部を新設いたしました。生産部内には企画設計課、施工管理課及び購買課を配置し、当社の提供する住宅の生産活動を管轄する部門として、更なる品質向上、工期短縮及びコストダウンを推進する役割を担っております。また、昨年新設された本社営業課においては、今まで以上の仕入れ力強化を目的として、人員も増員し、土地仕入れ及び販売のエリア拡大を順次行ってまいります。

上記施策の確実な実行により、お客様満足向上と収益力強化の両面を達成し、長期的な企業価値の向上に繋げてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,736,735	1,746,537
受取手形及び売掛金	4,712	7,924
販売用不動産	※1 257,356	※1 336,327
仕掛販売用不動産	※1 1,306,620	※1 839,539
未成工事支出金	15,269	19,482
繰延税金資産	19,549	47,457
その他	53,269	117,993
貸倒引当金	△958	△1
流動資産合計	3,392,554	3,115,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,379	149,059
減価償却累計額	△47,821	△52,100
建物及び構築物(純額)	※1 98,558	※1 96,959
車両運搬具	9,896	21,844
減価償却累計額	△6,439	△11,023
車両運搬具(純額)	3,456	10,820
工具、器具及び備品	25,096	23,961
減価償却累計額	△19,655	△19,159
工具、器具及び備品(純額)	5,441	4,802
土地	※1 127,303	※1 127,303
有形固定資産合計	234,760	239,885
無形固定資産		
のれん	1,519	559
ソフトウェア	5,319	4,103
商標権	859	1,209
その他	179	179
無形固定資産合計	7,877	6,052
投資その他の資産		
投資有価証券	9,920	10,560
繰延税金資産	1,179	606
投資不動産	1,046,587	1,046,587
減価償却累計額	△59,607	△96,897
投資不動産(純額)	※1 986,980	※1 949,690
その他	58,708	53,938
貸倒引当金	△5,449	△6,455
投資その他の資産合計	1,051,338	1,008,339
固定資産合計	1,293,976	1,254,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	23,280	20,610
繰延資産合計	23,280	20,610
資産合計	4,709,811	4,390,148
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	431,749	467,748
短期借入金	※1 955,600	※1 800,403
1年内償還予定の社債	※1 214,400	※1 105,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 271,218	※1 156,777
未払法人税等	174,508	95,416
賞与引当金	3,731	68,473
製品保証引当金	11,164	20,647
資産除去債務	—	293
その他	159,914	148,921
流動負債合計	2,222,286	1,863,681
<b>固定負債</b>		
社債	※1 823,000	※1 811,000
長期借入金	※1 284,394	※1 172,619
資産除去債務	—	2,677
その他	6,180	6,916
固定負債合計	1,113,574	993,213
負債合計	3,335,860	2,856,894
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	328,112	328,112
資本剰余金	173,210	173,210
利益剰余金	866,901	1,025,563
株主資本合計	1,368,223	1,526,885
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,728	6,368
その他の包括利益累計額合計	5,728	6,368
純資産合計	1,373,951	1,533,253
負債純資産合計	4,709,811	4,390,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	売上高	6,173,875		6,511,709
売上原価	4,614,686		4,992,981	
売上総利益	1,559,189		1,518,728	
販売費及び一般管理費	※1	1,040,793	※1	1,092,461
営業利益	518,395		426,267	
営業外収益				
受取利息	1,361		1,075	
受取手数料	24,892		24,115	
不動産賃貸料	98,853		106,094	
その他	5,474		10,837	
営業外収益合計	130,581		142,122	
営業外費用				
支払利息	39,458		34,147	
支払保証料	16,460		15,745	
不動産賃貸原価	71,725		67,279	
その他	5,888		6,186	
営業外費用合計	133,533		123,359	
経常利益	515,444		445,030	
特別利益				
固定資産売却益	※2	14	※2	118
貸倒引当金戻入額	—		45	
特別利益合計	14		163	
特別損失				
固定資産売却損	※3	0	—	
固定資産除却損	※4	110	※4	39
減損損失	—		1,573	
貸倒引当金繰入額	—		1,005	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		1,403	
特別損失合計	110		4,022	
税金等調整前当期純利益	515,348		441,172	
法人税、住民税及び事業税	213,723		199,252	
法人税等調整額	1,021		△27,335	
法人税等合計	214,744		171,917	
少数株主損益調整前当期純利益	—		269,254	
当期純利益	300,603		269,254	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	269,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	640
その他の包括利益合計	—	※2 640
包括利益	—	※1 269,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	269,894
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	326,962	328,112
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
当期変動額合計	1,150	—
当期末残高	328,112	328,112
資本剰余金		
前期末残高	172,060	173,210
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
当期変動額合計	1,150	—
当期末残高	173,210	173,210
利益剰余金		
前期末残高	652,562	866,901
当期変動額		
剰余金の配当	△86,265	△110,592
当期純利益	300,603	269,254
当期変動額合計	214,338	158,662
当期末残高	866,901	1,025,563
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,151,584	1,368,223
当期変動額		
新株の発行	2,300	—
剰余金の配当	△86,265	△110,592
当期純利益	300,603	269,254
当期変動額合計	216,638	158,662
当期末残高	1,368,223	1,526,885
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	352	5,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,376	640
当期変動額合計	5,376	640
当期末残高	5,728	6,368
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	352	5,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,376	640
当期変動額合計	5,376	640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	5,728	6,368
純資産合計		
前期末残高	1,151,936	1,373,951
当期変動額		
新株の発行	2,300	—
剰余金の配当	△86,265	△110,592
当期純利益	300,603	269,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,376	640
当期変動額合計	222,014	159,302
当期末残高	1,373,951	1,533,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	515,348	441,172
減価償却費	52,900	53,697
減損損失	—	1,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	64,742
受取利息及び受取配当金	△1,610	△1,680
支払利息	39,458	34,147
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△118
固定資産除却損	110	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,171	△18,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478,561	383,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,837	△30,093
その他	32,581	43,049
小計	301,526	973,447
利息及び配当金の受取額	1,590	1,705
利息の支払額	△40,704	△33,635
法人税等の支払額	△128,635	△277,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,776	664,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48,453	△156,031
定期預金の払戻による収入	54,019	156,010
有形固定資産の取得による支出	△5,269	△19,915
有形固定資産の売却による収入	57	172
投資不動産の取得による支出	△2,600	—
その他	△10,774	△3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,020	△22,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264,600	△155,197
長期借入れによる収入	952,000	326,000
長期借入金の返済による支出	△1,014,646	△552,216
社債の発行による収入	197,307	98,040
社債の償還による支出	△182,800	△221,400
株式の発行による収入	2,300	—
配当金の支払額	△86,125	△110,404
その他	△15,984	△16,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,652	△631,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,408	9,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,891	1,699,300
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,699,300	※ 1,709,080

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 ㈱ホルツハウス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金                      販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p> <p>③ 製品保証引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p> <p>————— —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① リース取引の会計処理 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税（以下 控除対象外消費税等）については、投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り5年以内で定額法により償却することとしております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① リース取引の会計処理 同左  ② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り5年以内で定額法により償却することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ355千円、税金等調整前当期純利益は1,758千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,926千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は6,133千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、2,148千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>35,043千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>1,065,628千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83,233千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>127,303千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>979,984千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,291,193千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>955,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>150,226千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>226,869千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td>684,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,016,695千円</td></tr> </table>	販売用不動産	35,043千円	仕掛販売用不動産	1,065,628千円	建物及び構築物	83,233千円	土地	127,303千円	投資不動産	979,984千円	計	2,291,193千円	短期借入金	955,600千円	1年内返済予定の長期借入金	150,226千円	長期借入金	226,869千円	社債に対する被保証債務	684,000千円	計	2,016,695千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>199,933千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>713,861千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>80,356千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>127,303千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>942,846千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,064,301千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>800,403千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>95,934千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>97,609千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td>648,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,641,946千円</td></tr> </table>	販売用不動産	199,933千円	仕掛販売用不動産	713,861千円	建物及び構築物	80,356千円	土地	127,303千円	投資不動産	942,846千円	計	2,064,301千円	短期借入金	800,403千円	1年内返済予定の長期借入金	95,934千円	長期借入金	97,609千円	社債に対する被保証債務	648,000千円	計	1,641,946千円
販売用不動産	35,043千円																																												
仕掛販売用不動産	1,065,628千円																																												
建物及び構築物	83,233千円																																												
土地	127,303千円																																												
投資不動産	979,984千円																																												
計	2,291,193千円																																												
短期借入金	955,600千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	150,226千円																																												
長期借入金	226,869千円																																												
社債に対する被保証債務	684,000千円																																												
計	2,016,695千円																																												
販売用不動産	199,933千円																																												
仕掛販売用不動産	713,861千円																																												
建物及び構築物	80,356千円																																												
土地	127,303千円																																												
投資不動産	942,846千円																																												
計	2,064,301千円																																												
短期借入金	800,403千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	95,934千円																																												
長期借入金	97,609千円																																												
社債に対する被保証債務	648,000千円																																												
計	1,641,946千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>435,430千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>102,980千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>130,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,731千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,693千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>648千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>14千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110千円</td></tr> </table>	給与手当	435,430千円	役員報酬	102,980千円	広告宣伝費	130,728千円	賞与引当金繰入額	3,731千円	製品保証引当金繰入額	3,693千円	貸倒引当金繰入額	648千円	車両運搬具	14千円	車両運搬具	0千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	16千円	計	110千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>382,094千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104,332千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144,751千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,481千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>14,520千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>118千円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>39千円</td></tr> </table>	給与手当	382,094千円	役員報酬	104,332千円	広告宣伝費	144,751千円	賞与引当金繰入額	63,481千円	製品保証引当金繰入額	14,520千円	貸倒引当金繰入額	0千円	車両運搬具	118千円	工具、器具及び備品	39千円
給与手当	435,430千円																																						
役員報酬	102,980千円																																						
広告宣伝費	130,728千円																																						
賞与引当金繰入額	3,731千円																																						
製品保証引当金繰入額	3,693千円																																						
貸倒引当金繰入額	648千円																																						
車両運搬具	14千円																																						
車両運搬具	0千円																																						
車両運搬具	93千円																																						
工具、器具及び備品	16千円																																						
計	110千円																																						
給与手当	382,094千円																																						
役員報酬	104,332千円																																						
広告宣伝費	144,751千円																																						
賞与引当金繰入額	63,481千円																																						
製品保証引当金繰入額	14,520千円																																						
貸倒引当金繰入額	0千円																																						
車両運搬具	118千円																																						
工具、器具及び備品	39千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	305,979千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	305,979千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,376千円
計	5,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,500	460	—	40,960
合計	40,500	460	—	40,960
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加460株は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	86,265	2,130	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	110,592	利益剰余金	2,700	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,960	—	—	40,960
合計	40,960	—	—	40,960
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	110,592	2,700	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	110,592	利益剰余金	2,700	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 1,736,735千円	現金及び預金 1,746,537千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 △37,435千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 △37,456千円
現金及び現金同等物 1,699,300千円	現金及び現金同等物 1,709,080千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																									
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,256</td> <td style="text-align: center;">4,891</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21,200</td> <td style="text-align: center;">9,893</td> <td style="text-align: center;">11,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26,456</td> <td style="text-align: center;">14,784</td> <td style="text-align: center;">11,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,587千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	5,256	4,891	365	ソフトウェア	21,200	9,893	11,306	合計	26,456	14,784	11,671	1年内	4,605千円	1年超	7,066千円	合計	11,671千円	支払リース料	5,657千円	減価償却費相当額	5,657千円	1年内	2,868千円	1年超	4,719千円	合計	7,587千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21,200</td> <td style="text-align: center;">13,073</td> <td style="text-align: center;">8,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,200</td> <td style="text-align: center;">13,073</td> <td style="text-align: center;">8,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	21,200	13,073	8,126	合計	21,200	13,073	8,126	1年内	4,240千円	1年超	2,826千円	合計	7,066千円	支払リース料	4,605千円	減価償却費相当額	4,605千円	1年内	2,868千円	1年超	1,851千円	合計	4,719千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具 及び備品	5,256	4,891	365																																																										
ソフトウェア	21,200	9,893	11,306																																																										
合計	26,456	14,784	11,671																																																										
1年内	4,605千円																																																												
1年超	7,066千円																																																												
合計	11,671千円																																																												
支払リース料	5,657千円																																																												
減価償却費相当額	5,657千円																																																												
1年内	2,868千円																																																												
1年超	4,719千円																																																												
合計	7,587千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
ソフトウェア	21,200	13,073	8,126																																																										
合計	21,200	13,073	8,126																																																										
1年内	4,240千円																																																												
1年超	2,826千円																																																												
合計	7,066千円																																																												
支払リース料	4,605千円																																																												
減価償却費相当額	4,605千円																																																												
1年内	2,868千円																																																												
1年超	1,851千円																																																												
合計	4,719千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産の開発投資及び設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に銀行預金とし、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、原則として、利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である営業未払金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。営業未払金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされております。借入金及び社債は、主として不動産の開発投資及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は金利変動リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社では、デリバティブ取引等でのリスクヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金について、経理部を中心として債権の回収状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは借入金及び社債の金利変動リスクについては、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部を中心として適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,736,735	1,736,735	—
(2)受取手形及び売掛金	4,712	4,712	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	9,920	9,920	—
資産計	1,751,367	1,751,367	—
(1)営業未払金	431,749	431,749	—
(2)短期借入金	955,600	955,600	—
(3)未払法人税等	174,508	174,508	—
(4)社債(*1)	1,037,400	1,037,679	279
(5)長期借入金(*2)	555,612	555,403	△208
負債計	3,154,870	3,154,941	71

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,736,735	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,712	—	—	—
合計	1,741,447	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 社債	214,400	91,000	76,000	76,000	76,000	504,000
(2) 長期借入金	271,218	186,785	48,922	24,223	21,440	3,024
合計	485,618	277,785	124,922	100,223	97,440	507,024

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産の開発投資及び設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に銀行預金とし、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、原則として、利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である営業未払金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。営業未払金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされております。借入金及び社債は、主として不動産の開発投資及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は金利変動リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社では、デリバティブ取引等でのリスクヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金について、経理部を中心として債権の回収状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは借入金及び社債の金利変動リスクについては、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部を中心として適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,746,537	1,746,537	—
(2)受取手形及び売掛金	7,924	7,924	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	10,560	10,560	—
資産計	1,765,021	1,765,021	—
(1)営業未払金	467,748	467,748	—
(2)短期借入金	800,403	800,403	—
(3)未払法人税等	95,416	95,416	—
(4)社債(*1)	916,000	915,890	△109
(5)長期借入金(*2)	329,396	329,748	352
負債計	2,608,964	2,609,207	243

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,746,537	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,924	—	—	—
合計	1,754,461	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 社債	105,000	90,000	90,000	90,000	50,000	491,000
(2) 長期借入金	156,777	68,914	44,215	41,432	18,058	—
合計	261,777	158,914	134,215	131,432	68,058	491,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,920	4,192	5,728
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,920	4,192	5,728
	合計	9,920	4,192	5,728

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,560	4,192	6,368
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,560	4,192	6,368
	合計	10,560	4,192	6,368

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	560	40
権利確定	—	—
権利行使	460	—
失効	—	—
未行使残	100	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	30,766	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期限の前日）まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日（権利行使期限の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100	40
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	100	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,247千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,540</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,770</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,103</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△234,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,728</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	13,247千円	賞与引当金	1,514	製品保証引当金	4,540	投資有価証券	2,770	販売用不動産	3,996	税務上の繰越欠損金	225,127	その他	3,905	繰延税金資産小計	255,103	評価性引当額	△234,374	繰延税金資産合計	20,728	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	20,728	流動資産－繰延税金資産	19,549千円	固定資産－繰延税金資産	1,179千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,325千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,816</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,383</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,201</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△191,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,522</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,063</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,457千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%であったものが、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度で解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は164千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額が同額増加しております。</p>	未払事業税	7,325千円	賞与引当金	27,816	製品保証引当金	8,383	投資有価証券	2,432	販売用不動産	1,884	税務上の繰越欠損金	182,075	その他	10,284	繰延税金資産小計	240,201	評価性引当額	△191,678	繰延税金資産合計	48,522	繰延税金負債合計	△459	繰延税金資産の純額	48,063	流動資産－繰延税金資産	47,457千円	固定資産－繰延税金資産	606千円
未払事業税	13,247千円																																																								
賞与引当金	1,514																																																								
製品保証引当金	4,540																																																								
投資有価証券	2,770																																																								
販売用不動産	3,996																																																								
税務上の繰越欠損金	225,127																																																								
その他	3,905																																																								
繰延税金資産小計	255,103																																																								
評価性引当額	△234,374																																																								
繰延税金資産合計	20,728																																																								
繰延税金負債合計	—																																																								
繰延税金資産の純額	20,728																																																								
流動資産－繰延税金資産	19,549千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,179千円																																																								
未払事業税	7,325千円																																																								
賞与引当金	27,816																																																								
製品保証引当金	8,383																																																								
投資有価証券	2,432																																																								
販売用不動産	1,884																																																								
税務上の繰越欠損金	182,075																																																								
その他	10,284																																																								
繰延税金資産小計	240,201																																																								
評価性引当額	△191,678																																																								
繰延税金資産合計	48,522																																																								
繰延税金負債合計	△459																																																								
繰延税金資産の純額	48,063																																																								
流動資産－繰延税金資産	47,457千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	606千円																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、京都市その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,127千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,026,718千円	△39,738千円	986,980千円	987,283千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(42,338千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、京都市その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,814千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
986,980千円	△37,290千円	949,690千円	1,028,532千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(37,290千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,971	5,511,499	255,024	36,379	6,173,875	—	6,173,875
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,873	—	—	—	16,873	(16,873)	—
計	387,845	5,511,499	255,024	36,379	6,190,749	(16,873)	6,173,875
営業費用	320,111	4,906,063	217,922	25,777	5,469,874	185,605	5,655,479
営業利益	67,733	605,436	37,102	10,602	720,874	(202,478)	518,395
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,774	2,187,928	20,533	14,154	2,317,391	2,392,420	4,709,811
減価償却費	2,813	5,230	389	286	8,720	44,179	52,900
資本的支出	1,884	3,705	577	192	6,360	7,166	13,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業……………不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業……………戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業……………注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業……………火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は207,374千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,393,255千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資不動産、本社工屋であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各店舗において、不動産に関する営業活動を行っており、取引の特性別に「不動産仲介事業」、「新築戸建分譲事業」、「建設請負事業」、「損害保険代理事業」の4事業を展開し、これら4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、不動産仲介及び販売代理を行っております。「新築戸建分譲事業」は、戸建分譲住宅の販売及び中古物件の企画開発、建築、販売を行っております。「建設請負事業」は、注文住宅及びリフォームの請負を行っております。「損害保険代理事業」は火災保険・地震保険等の保険代理業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	325,141	5,923,762	221,619	41,187	6,511,709	6,511,709	—	6,511,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,266	—	—	—	25,266	25,266	(25,266)	—
計	350,407	5,923,762	221,619	41,187	6,536,976	6,536,976	(25,266)	6,511,709
セグメント利益	64,699	535,178	27,005	13,086	639,971	639,971	(213,703)	426,267
セグメント資産	107,439	1,956,291	27,037	19,293	2,110,062	2,110,062	2,280,086	4,390,148
その他の項目								
減価償却費	3,031	6,012	608	387	10,040	10,040	43,656	53,697
減損損失	653	736	100	83	1,573	1,573	—	1,573
のれんの償却	—	959	—	—	959	959	—	959
資本的支出	3,247	3,773	500	414	7,937	7,937	12,873	20,810

(注) 1. セグメント利益の調整額△213,703千円には、セグメント間消去4,828千円及び報告セグメントに配分されない全社費用△218,531千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産2,280,086千円であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員かつ主要株主	小島賢二	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.0	債務被保証	金融機関等の借入に対する債務の被保証	110,096	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長小島賢二より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員かつ主要株主	小島賢二	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0 間接 19.1	債務被保証	金融機関等の借入に対する債務の被保証	88,688	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長小島賢二より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	33,543.74円	1株当たり純資産額	37,432.96円
1株当たり当期純利益金額	7,367.49円	1株当たり当期純利益金額	6,573.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,327.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,556.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,603	269,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,603	269,254
期中平均株式数(株)	40,801	40,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	221	105
(うち新株予約権)	(221)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,247,965	1,208,593
売掛金	4,712	7,924
販売用不動産	※1 208,769	※1 336,327
仕掛販売用不動産	※1 1,200,704	※1 776,754
未成工事支出金	6,721	8,814
前渡金	21,896	86,657
前払費用	14,406	13,056
繰延税金資産	19,549	47,457
その他	10,362	11,650
貸倒引当金	△958	△1
流動資産合計	2,734,130	2,497,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,927	147,777
減価償却累計額	△46,902	△51,146
建物(純額)	※1 98,025	※1 96,630
構築物	1,451	1,451
減価償却累計額	△918	△982
構築物(純額)	532	469
車両運搬具	5,579	17,527
減価償却累計額	△4,202	△7,919
車両運搬具(純額)	1,377	9,608
工具、器具及び備品	25,096	23,850
減価償却累計額	△19,655	△19,101
工具、器具及び備品(純額)	5,441	4,748
土地	※1 127,303	※1 127,303
有形固定資産合計	232,680	238,760
無形固定資産		
商標権	859	1,209
ソフトウェア	5,232	4,056
電話加入権	179	179
無形固定資産合計	6,272	5,446
投資その他の資産		
投資有価証券	9,920	10,560
関係会社株式	334,026	334,026
出資金	1,041	1,041
長期前払費用	34,667	28,729
繰延税金資産	1,179	606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
差入保証金	13,777	13,789
投資不動産	1,046,587	1,046,587
減価償却累計額	△59,607	△96,897
投資不動産(純額)	※1 986,980	※1 949,690
その他	1,333	2,530
貸倒引当金	—	△1,005
投資その他の資産合計	1,382,925	1,339,969
固定資産合計	1,621,878	1,584,176
繰延資産		
社債発行費	22,819	20,610
繰延資産合計	22,819	20,610
資産合計	4,378,829	4,102,021
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 380,318	※2 389,591
短期借入金	※1 945,600	※1 787,903
1年内償還予定の社債	※1 164,400	※1 105,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 271,218	※1 156,777
未払金	98,752	91,142
未払費用	1,461	2,517
未払法人税等	173,449	94,357
未払消費税等	—	8,941
未成工事受入金	950	1,400
前受金	27,411	28,928
預り金	5,237	2,407
賞与引当金	3,731	66,727
製品保証引当金	10,277	20,585
前受収益	3,187	606
資産除去債務	—	293
その他	653	1,227
流動負債合計	2,086,649	1,758,407
固定負債		
社債	※1 823,000	※1 811,000
長期借入金	※1 234,394	※1 172,619
資産除去債務	—	2,677
その他	6,180	6,916
固定負債合計	1,063,574	993,213
負債合計	3,150,223	2,751,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	328,112	328,112
資本剰余金		
資本準備金	173,210	173,210
資本剰余金合計	173,210	173,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	721,555	842,710
利益剰余金合計	721,555	842,710
株主資本合計	1,222,877	1,344,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,728	6,368
評価・換算差額等合計	5,728	6,368
純資産合計	1,228,605	1,350,400
負債純資産合計	4,378,829	4,102,021

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
分譲事業売上高	4,982,377	5,131,028
請負売上高	255,024	221,619
仲介売上高	387,845	350,407
その他	36,379	41,187
売上高合計	5,661,626	5,744,242
<b>売上原価</b>		
分譲事業売上原価	3,997,463	4,192,527
請負売上原価	181,232	155,824
仲介売上原価	2,690	640
売上原価合計	4,181,385	4,348,992
売上総利益	1,480,241	1,395,250
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	127,309	140,825
製品保証引当金繰入額	3,514	15,337
貸倒引当金繰入額	648	0
役員報酬	86,180	86,132
給料及び手当	421,623	362,435
賞与	31,838	37,745
賞与引当金繰入額	3,731	62,479
法定福利費	62,827	71,325
租税公課	42,508	42,966
減価償却費	9,029	15,353
その他	184,749	177,633
販売費及び一般管理費合計	973,962	1,012,233
営業利益	506,279	383,016
<b>営業外収益</b>		
受取利息	804	610
受取配当金	248	600
受取手数料	24,625	23,615
違約金収入	1,200	4,114
不動産賃貸料	98,853	106,094
雑収入	8,076	9,100
営業外収益合計	133,808	144,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	31,399	26,606
社債利息	6,903	5,878
社債発行費償却	5,256	4,169
支払保証料	15,962	15,330
不動産賃貸原価	※1 71,725	※1 67,279
雑損失	79	1,519
営業外費用合計	131,327	120,783
経常利益	508,760	406,369
特別利益		
固定資産売却益	※2 14	※2 118
貸倒引当金戻入額	—	45
特別利益合計	14	163
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 110	※4 39
減損損失	—	1,573
貸倒引当金繰入額	—	1,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,403
特別損失合計	110	4,022
税引前当期純利益	508,664	402,510
法人税、住民税及び事業税	212,556	198,098
法人税等調整額	1,021	△27,335
法人税等合計	213,577	170,763
当期純利益	295,087	231,747

売上原価明細書  
分譲事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 土地及び建物購入費		2,684,583	67.2	2,773,571	66.1
2. 材料費		336,108	8.4	373,636	8.9
3. 労務費		20,784	0.5	27,971	0.7
4. 外注費		929,367	23.2	989,038	23.6
5. 経費		26,618	0.7	28,309	0.7
計		3,997,463	100.0	4,192,527	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		41,181	22.7	35,580	22.8
2. 労務費		4,518	2.5	4,486	2.9
3. 外注費		129,406	71.4	110,229	70.7
4. 経費		6,125	3.4	5,527	3.6
計		181,232	100.0	155,824	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
仲介手数料		2,690	100.0	640	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	326,962	328,112
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
当期変動額合計	1,150	—
当期末残高	328,112	328,112
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	172,060	173,210
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
当期変動額合計	1,150	—
当期末残高	173,210	173,210
資本剰余金合計		
前期末残高	172,060	173,210
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
当期変動額合計	1,150	—
当期末残高	173,210	173,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	512,732	721,555
当期変動額		
剰余金の配当	△86,265	△110,592
当期純利益	295,087	231,747
当期変動額合計	208,822	121,155
当期末残高	721,555	842,710
利益剰余金合計		
前期末残高	512,732	721,555
当期変動額		
剰余金の配当	△86,265	△110,592
当期純利益	295,087	231,747
当期変動額合計	208,822	121,155
当期末残高	721,555	842,710
株主資本合計		
前期末残高	1,011,754	1,222,877
当期変動額		
新株の発行	2,300	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
剰余金の配当	△86,265	△110,592
当期純利益	295,087	231,747
当期変動額合計	211,122	121,155
当期末残高	1,222,877	1,344,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352	5,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,376	640
当期変動額合計	5,376	640
当期末残高	5,728	6,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352	5,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,376	640
当期変動額合計	5,376	640
当期末残高	5,728	6,368
純資産合計		
前期末残高	1,012,106	1,228,605
当期変動額		
新株の発行	2,300	—
剰余金の配当	△86,265	△110,592
当期純利益	295,087	231,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,376	640
当期変動額合計	216,498	121,795
当期末残高	1,228,605	1,350,400

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当事業年度が負担すべき金額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① リース取引の会計処理 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税（以下 控除対象外消費税等）については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>① リース取引の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ355千円、税引前当期純利益は1,758千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,926千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は6,050千円です。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">35,043千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,000,804千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">83,233千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,303千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">979,984千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226,369千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">945,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">150,226千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">176,869千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td style="text-align: right;">684,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,695千円</td></tr> </table>	販売用不動産	35,043千円	仕掛販売用不動産	1,000,804千円	建物	83,233千円	土地	127,303千円	投資不動産	979,984千円	計	2,226,369千円	短期借入金	945,600千円	1年内返済予定の長期借入金	150,226千円	長期借入金	176,869千円	社債に対する被保証債務	684,000千円	計	1,956,695千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">199,933千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">690,335千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80,356千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,303千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">942,846千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,775千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">787,903千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">95,934千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">97,609千円</td></tr> <tr><td>社債に対する被保証債務</td><td style="text-align: right;">648,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,446千円</td></tr> </table>	販売用不動産	199,933千円	仕掛販売用不動産	690,335千円	建物	80,356千円	土地	127,303千円	投資不動産	942,846千円	計	2,040,775千円	短期借入金	787,903千円	1年内返済予定の長期借入金	95,934千円	長期借入金	97,609千円	社債に対する被保証債務	648,000千円	計	1,629,446千円
販売用不動産	35,043千円																																												
仕掛販売用不動産	1,000,804千円																																												
建物	83,233千円																																												
土地	127,303千円																																												
投資不動産	979,984千円																																												
計	2,226,369千円																																												
短期借入金	945,600千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	150,226千円																																												
長期借入金	176,869千円																																												
社債に対する被保証債務	684,000千円																																												
計	1,956,695千円																																												
販売用不動産	199,933千円																																												
仕掛販売用不動産	690,335千円																																												
建物	80,356千円																																												
土地	127,303千円																																												
投資不動産	942,846千円																																												
計	2,040,775千円																																												
短期借入金	787,903千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	95,934千円																																												
長期借入金	97,609千円																																												
社債に対する被保証債務	648,000千円																																												
計	1,629,446千円																																												
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">12,201千円</td></tr> </table>	営業未払金	12,201千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> </table>	営業未払金	13,302千円																																								
営業未払金	12,201千円																																												
営業未払金	13,302千円																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ホルツハウス</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> </table>	(株)ホルツハウス	569千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ホルツハウス</td><td style="text-align: right;">374千円</td></tr> </table>	(株)ホルツハウス	374千円																																								
(株)ホルツハウス	569千円																																												
(株)ホルツハウス	374千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,338千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">4,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,473千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,725千円</td></tr> </table>	減価償却費	42,338千円	管理費	7,407千円	広告費	4,506千円	その他	17,473千円	計	71,725千円	<p>※1 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,290千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">7,345千円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">4,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,302千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,279千円</td></tr> </table>	減価償却費	37,290千円	管理費	7,345千円	広告費	4,342千円	その他	18,302千円	計	67,279千円
減価償却費	42,338千円																				
管理費	7,407千円																				
広告費	4,506千円																				
その他	17,473千円																				
計	71,725千円																				
減価償却費	37,290千円																				
管理費	7,345千円																				
広告費	4,342千円																				
その他	18,302千円																				
計	67,279千円																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table>	車両運搬具	14千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> </table>	車両運搬具	118千円																
車両運搬具	14千円																				
車両運搬具	118千円																				
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table>	車両運搬具	0千円	<p>※3</p>																		
車両運搬具	0千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td></tr> </table>	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	16千円	計	110千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	39千円												
車両運搬具	93千円																				
工具、器具及び備品	16千円																				
計	110千円																				
工具、器具及び備品	39千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。				該当事項はありません。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,256	4,891	365	ソフトウェア	21,200	14,133	7,066
ソフトウェア	21,200	9,893	11,306	合計	21,200	14,133	7,066
合計	26,456	14,784	11,671				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,605千円				4,240千円			
1年超				1年超			
7,066千円				2,826千円			
合計				合計			
11,671千円				7,066千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
5,116千円				4,605千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,116千円				4,605千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
2,868千円				2,868千円			
1年超				1年超			
4,719千円				1,851千円			
合計				合計			
7,587千円				4,719千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式334,026千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式334,026千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,247千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,172</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,745</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,728</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	13,247千円	賞与引当金	1,514	製品保証引当金	4,172	投資有価証券	2,745	販売用不動産	3,996	その他	867	繰延税金資産小計	26,545	評価性引当額	△5,816	繰延税金資産合計	20,728	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	20,728	流動資産－繰延税金資産	19,549千円	固定資産－繰延税金資産	1,179千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,325千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,091</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,357</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,883</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,522</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,063</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,457千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%であったものが、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度で解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は164千円減少し、当事業年度の法人税等調整額が同額増加しております。</p>	未払事業税	7,325千円	賞与引当金	27,091	製品保証引当金	8,357	投資有価証券	2,410	販売用不動産	3,400	その他	6,299	繰延税金資産小計	54,883	評価性引当額	△6,360	繰延税金資産合計	48,522	繰延税金負債合計	△459	繰延税金資産の純額	48,063	流動資産－繰延税金資産	47,457千円	固定資産－繰延税金資産	606千円
未払事業税	13,247千円																																																				
賞与引当金	1,514																																																				
製品保証引当金	4,172																																																				
投資有価証券	2,745																																																				
販売用不動産	3,996																																																				
その他	867																																																				
繰延税金資産小計	26,545																																																				
評価性引当額	△5,816																																																				
繰延税金資産合計	20,728																																																				
繰延税金負債合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	20,728																																																				
流動資産－繰延税金資産	19,549千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,179千円																																																				
未払事業税	7,325千円																																																				
賞与引当金	27,091																																																				
製品保証引当金	8,357																																																				
投資有価証券	2,410																																																				
販売用不動産	3,400																																																				
その他	6,299																																																				
繰延税金資産小計	54,883																																																				
評価性引当額	△6,360																																																				
繰延税金資産合計	48,522																																																				
繰延税金負債合計	△459																																																				
繰延税金資産の純額	48,063																																																				
流動資産－繰延税金資産	47,457千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	606千円																																																				

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	29,995.25円	32,968.77円
1株当たり当期純利益金額	7,232.28円	5,657.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,193.26円	5,643.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	295,087	231,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,087	231,747
期中平均株式数(株)	40,801	40,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	221	105
(うち新株予約権)	(221)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。